

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	1,147,649	1,322,815	5,541,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,091	34,814	347,478
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	56,570	1,037	170,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,809	7,530	203,148
純資産額 (千円)	1,983,274	2,171,744	2,254,208
総資産額 (千円)	3,852,308	4,080,351	4,055,306
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	12.57	0.23	37.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.5	53.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期及び第46期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府による経済対策及び日銀による金融緩和政策等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方で、個人消費については、消費増税後の回復の遅れや円安等を原因とした物価上昇の影響もあり、その足取りは弱さが残り、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループとしましては様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を図ってまいりました。

ウォータードリンクビジネスに関しましては、飲料水の安心安全に対する消費者ニーズが依然として高い事に加え、熱中症対策としての水分補給の重要性を全国的に啓蒙運動の展開を行いつつ、浄水器・電解水素水生成器の家庭用から業務用、産業用に至るまでの製品の営業活動を展開してまいりました。

また、ウォータークーラー市場では、駅や空港、学校・スポーツ施設等をはじめとした公共施設への導入に注力してまいりました。さらに、東北復興事業に加えて2020年の東京五輪開催によるインフラ整備等の公共事業の進行に伴い、より一層市場は拡大できるものと見込んでおります。

衛生管理機器ビジネスにおきましては、従来の食品・飲料メーカーや医療関係などの市場に加えて、国立研究機関や動物実験施設への衛生管理システムの導入など、市場の開拓・拡大を図ってまいりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、加盟店の獲得と同時にユーザーへの熱中症対策水としての水分補給の啓蒙活動を展開し、拡大を図ってまいりました。

また、ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用全ての製品のユーザーからの信頼を得るために、全国に当社グループ独自のアフターフォロー体制を構築しており、さらにユーザーからの信頼を高められるよう活動してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、各セグメントにおける業績は次の通りです。

水関連機器事業におきましては、特に国内で家庭用製品の販売が復調したことにより、売上高664,795千円（前年同四半期28.4%増）、営業利益20,329千円（同営業損失30,347千円）となりました。

メンテナンス事業におきましては、予定通りに推移し、売上高392,749千円（同4.1%増）、営業利益45,008千円（同23.9%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、売上高199,650千円（同3.5%増）、営業利益508千円（同営業損失674千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,322,815千円（同15.3%増）、営業利益は32,587千円（同営業損失11,323千円）、経常利益34,814千円（同経常損失13,091千円）、四半期純利益1,037千円（同四半期純損失56,570千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,594千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,600	44,986	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,986	-

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,842	648,872
受取手形及び売掛金	1,019,970	1,097,227
商品及び製品	269,736	294,963
原材料及び貯蔵品	289,722	313,463
繰延税金資産	34,726	52,144
その他	50,102	51,881
貸倒引当金	3,829	3,995
流動資産合計	2,440,271	2,454,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,192,916	1,193,316
減価償却累計額	907,093	913,468
建物及び構築物(純額)	285,822	279,847
機械装置及び運搬具	228,625	228,625
減価償却累計額	193,890	195,345
機械装置及び運搬具(純額)	34,735	33,279
土地	723,955	723,955
その他	577,046	597,250
減価償却累計額	526,777	530,069
その他(純額)	50,269	67,181
有形固定資産合計	1,094,782	1,104,263
無形固定資産		
ソフトウェア	42,146	57,910
その他	42,909	34,275
無形固定資産合計	85,056	92,185
投資その他の資産		
投資有価証券	38,297	37,616
長期貸付金	36,196	34,282
繰延税金資産	77,656	70,982
その他	336,729	340,933
貸倒引当金	53,682	54,470
投資その他の資産合計	435,197	429,345
固定資産合計	1,615,035	1,625,794
資産合計	4,055,306	4,080,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,239	369,520
短期借入金	170,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,320	141,821
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	26,368	28,953
未払法人税等	78,641	37,726
賞与引当金	32,101	78,806
返品調整引当金	16,042	27,421
その他	337,957	274,974
流動負債合計	1,142,671	1,299,223
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	216,349	180,419
リース債務	58,721	69,886
役員退職慰労引当金	125,658	124,495
退職給付に係る負債	154,825	152,598
資産除去債務	14,691	14,771
その他	68,182	67,212
固定負債合計	658,427	609,382
負債合計	1,801,098	1,908,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,008,113	919,156
自己株式	195,600	195,600
株主資本合計	2,103,914	2,014,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,121
為替換算調整勘定	77,716	83,212
その他の包括利益累計額合計	80,132	86,333
少数株主持分	70,160	70,452
純資産合計	2,254,208	2,171,744
負債純資産合計	4,055,306	4,080,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,147,649	1,322,815
売上原価	415,809	493,841
売上総利益	731,839	828,974
販売費及び一般管理費	743,162	796,386
営業利益又は営業損失()	11,323	32,587
営業外収益		
受取利息	3,657	4,263
その他	1,245	1,720
営業外収益合計	4,902	5,984
営業外費用		
支払利息	2,473	1,939
持分法による投資損失	1,459	573
為替差損	676	72
減価償却費	803	793
その他	1,257	379
営業外費用合計	6,670	3,758
経常利益又は経常損失()	13,091	34,814
特別損失		
投資有価証券評価損	8,700	1,700
特別損失合計	8,700	1,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,791	33,114
法人税、住民税及び事業税	13,768	42,824
法人税等調整額	20,464	11,039
法人税等合計	34,233	31,784
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,024	1,329
少数株主利益	545	291
四半期純利益又は四半期純損失()	56,570	1,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,024	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	705
為替換算調整勘定	11,699	5,791
持分法適用会社に対する持分相当額	9	296
その他の包括利益合計	11,784	6,200
四半期包括利益	67,809	7,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,354	7,238
少数株主に係る四半期包括利益	545	291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.1%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が460千円、固定資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,815千円、法人税等調整額が5,387千円減少し、その他有価証券評価差額金が112千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	16,521千円	19,023千円
のれんの償却額	779千円	912千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	517,747	377,327	192,906	59,667	1,147,649	-	1,147,649
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	517,747	377,327	192,906	59,667	1,147,649	-	1,147,649
セグメント利益又はセグメ ント損失()	30,347	36,337	674	21,655	26,970	38,294	11,323

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 38,294千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	664,795	392,749	199,650	65,619	1,322,815	-	1,322,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	664,795	392,749	199,650	65,619	1,322,815	-	1,322,815
セグメント利益	20,329	45,008	508	10,706	76,554	43,966	32,587

(注)1 セグメント利益の調整額 43,966千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円57銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	56,570	1,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又四半期純損失金額()(千円)	56,570	1,037
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。